

平成29年度
**経営発達支援計画
事業評価報告書**

みやぎ北上商工会

平成30年3月

事業評価報告にあたり

平成26年6月の小規模支援法一部改正に伴い、商工会による支援のあり方が大きな転換点を迎え、これまでの税務・記帳を中心とした指導体制から、経営分析や事業計画策定など小規模事業者の経営にさらに踏み込み、経営の発達を支援することが商工会の大きな役割となった。

こうした中で、わが国企業の85%を占める小規模事業者の「売上の向上」「利益の確保」に向け、伴走型支援を行うべく策定する「経営発達支援計画」が創設され、本会においては、平成28年7月15日に計画認定を受けたところである。

今期は、5ヶ年計画の2年目として、小規模事業者への伴走型支援に必要な各事業を実施した実績について評価を行う。

1. 評価の目的

経営発達支援計画の事業を円滑に遂行するために、「経営発達支援計画事業検討委員会」を設置し、年1回事業の評価・検証を行い、次年度以降の各事業の見直し等につなげることを目的とする。

2. 評価の手法

各評価事項における今年度実施した事業実績について、定量及び定性的観点から評価する。

3. 評価の反映

事業検討委員会からの提言をもとに改善案を検討し、翌年度の事業計画等に反映する。

	商工会	委員会	三役会	理事会
事業実施	○			
成果評価		○	○	
事業検証		○	○	
評価・検証		○	○	
評価・検証、見直し案承認			○	○
見直し案公表	○			

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること

(現状と課題・取組概要)

小規模事業者に対する地域の経済動向調査の提供は、これまで具体的な分析とその内容説明が十分に伴っておらず内部資料にとどまっているため、情報の活用や個者支援に活かされていないことが課題であった。

今後は、地域景気動向や業界動向等の経営環境に関する必要な情報を各種統計調査資料等の外部データより収集するとともに、独自調査として地域小規模事業者等を対象とした景況調査や巡回・窓口相談におけるヒアリング等により管内地域経済動向を調査・分析する。

収集・分析した情報は、小規模事業者の環境変化に対応した個別の事業計画策定のための基礎資料として活用するほか、登米市に対して地域の小規模事業者支援策の基礎データ等として活用していく。また、商工会ホームページ等で広く地域の小規模事業者への情報の提供を行う。

【目標及び実績】

項目	H29 目標値	実績
中小企業景況調査（四半期毎）	240件 (60件×4回)	60件 (15件×4回)
小規模事業者景気動向調査（毎月）	384件 (32件×12回)	120件 (10件×12回)
巡回訪問等によるヒアリング調査（四半期毎）	240件 (60件×4回)	257件 (25件×4回) (157件)
みやぎ経済月報等の外部データ（四半期毎）	4回	4回
宮城県の商圈等の外部データ（年）	1回	4回
ホームページ情報提供（年）	2回	5回
商工会報情報提供（年）	2回	2回

【事業実施内容】

(1) 地域経済動向調査に係る独自等調査

中小企業景況調査	15事業所（4業種）	年4回（四半期毎）	計 60件
小規模事業者景気動向調査	10事業所（4業種）	年12回（毎月）	計120件
巡回訪問等によるヒアリング調査			
上記調査事業所	25事業所（4業種）	年4回（四半期毎）	計100件
事業計画策定事業所			計157件

(2) 各種公表資料を活用した基本的な地域の経済動向に係る調査

地域経済動向調査 4回（平成29年4月期、平成29年7月期、平成29年10月期、平成30年1月期）

活用外部データ 月例経済報告（内閣府）、商業動態統計（経済産業省）、全国中小企業動向調査（日本政策金融公庫）、東北地区・宮城県内内の経済情勢（財務省東北財務局）、中小企業景況調査報告書（宮城県商工会連合会）、宮城県市町村民経済計

(3) 情報提供

ホームページ情報提供 5回（地域経済動向調査4回、購買動向調査1回）
 商工会報情報提供 2回（平成29年7月、平成30年1月発行）

【事業評価及び改善提案】

○事業評価

1次データ（独自調査データ）並びに2次データ（公表されているデータ）をバランスよく活用し調査を行っているところはとても評価できる。また、ホームページ等も活用し会員や外部にも情報提供していることも大切である。

○改善提案

生データの情報アップに留まらず各データの相関関係や近接商工会のデータも反映したデータの公表を行うことにより、更に地域の事業者にとって参考となる情報となる。

2. 経営状況の分析に関すること

（現状と課題・取組概要）

小規模事業者への経営状況の分析結果の提供は、これまで主に金融支援の一環として当該支援企業の財務諸表に基づき実施してきたが、小規模事業者の売上高や利益率向上のための提案が不十分なことが課題であった。

今後は、経済動向調査等で得た外部環境を踏まえて、売上高や利益率向上のための事業計画策定と最適な意思決定を行うためのツールとして、経営状況等の分析を実施する。

経営指導員の巡回・窓口相談を通じて経営分析の対象事業者の掘り起しを行い、定量的な財務分析や定性的なSWOT分析等により経営分析を行うとともに、個々の経営状況等の分析結果については、当該事業所に対してフィードバックし、経営実態から経営課題等を明確化させ、事業計画策定支援などに活用していく。

【目標及び実績】

項目	H29 目標値	実績
掘り起しのための巡回・窓口相談件数	600件	798件
経営分析件数	90件	102件

【事業実施内容】

(1) 巡回訪問等による対象事業所の掘り起し

事業所の現状分析を促すべく、小規模事業者持続化補助金、小規模事業者経営改善資金融資制度、登米市各種補助金制度の活用勧奨を通じ、分析対象者の掘り起こしを行った。

巡回実企業件数 798件

(2) 経営分析の実施

事業計画策定に伴う経営分析 25件

小規模事業者経営改善資金（新規）利用に伴う経営分析	10件
「ネットde記帳システム」利用事業所の経営分析	67件

【事業評価及び改善提案】

○事業評価

目標値を上回る実績が示す通り、地域の小規模事業者に対する支援機関としての積極的なかわりを感じられる。また、適切な情報提供を行い、各種支援施策の活用も促すことにより、単なる分析に留まらない工夫を見受けられる。

○改善提案

経営分析に関しては、各種データベースの活用が大切である。分析するにあたって当該事業者のビジネスモデル等の特性を考慮して行うことも必要である。

3. 事業計画策定支援に関すること

（現状と課題・取組概要）

小規模事業者に対する事業計画の策定支援は、これまで各種補助金制度の活用や金融支援等の機会を通して実施してきたが、相談者からの受動的な支援に留まっており、経営に一步踏み込んだ支援に切り替えていくことが課題であった。また、創業等の支援については、相談者が本会へ相談に訪れる際に金融・労働・税務面等での支援を行っていたが、継続的な支援になっていないことなどが課題であった。

既存事業者に対する支援として小規模事業者が直面している様々な経営課題を解決するため、地域経済動向調査、経営状況分析、需要動向調査の結果を踏まえながら、経営指導員等の日々の巡回・窓口相談時や各小規模事業者が取り組むテーマに即応したセミナーと個別相談会の機会を増加させ、事業計画策定の必要性を周知し支援対象事業の掘り起しを行い、伴走型の支援により事業計画書の策定支援を行う。また、創業・第二創業の支援としては、登米市内の2商工会と連携してビジネスプランの作成方法・手順・演習を交えた実践的な「創業チャレンジセミナー」と個別相談会を開催し、伴走型の支援によりビジネスプラン策定支援を行う。

【目標及び実績】

項目	H29 目標値	実績
事業計画策定セミナー開催回数	2回	2回
事業計画策定個別相談会開催回数	6回	11回
事業計画策定事業者数	70事業所	25事業所
ものづくり等補助金事業計画策定	3事業所	—
小規模事業者持続化補助金事業計画策定	34事業所	16事業所
登米市ビジネスチャンス補助金事業計画策定	8事業所	8事業所
小規模事業者経営発達支援資金及び小規模事業者経営改善	3事業所	10事業所

資金に係る事業計画策定		
経営革新事業計画策定事業者数	3 事業所	—
宮城県経営革新計画承認のための事業計画策定	1 事業所	—
創業チャレンジセミナー開催回数	3 回	3 回
創業個別相談会開催回数	2 回	1 回
創業ビジネスプラン策定事業者数	6 事業所	1 4 事業所
創業補助金ビジネスプラン策定	1 事業所	—
登米市ふるさとベンチャー創業補助金ビジネスプラン策定	1 事業所	2 事業所

【事業実施内容】

≪既存事業者に対する事業計画策支援≫

(1) 事業計画策定セミナーの開催と定期的な個別相談会の開催

小規模事業者持続化補助金事業計画策定セミナー	2 回
小規模事業者持続化補助金個別相談会	2 回
定期経営個別相談会（6月～2月 毎月第3火曜日）	9 回

(2) 補助金制度等の活用に向けた事業計画策定支援

小規模事業者持続化補助金事業計画策定	1 6 事業所
登米市ビジネスチャンス支援事業補助金事業計画策定	8 事業所
新商品開発支援事業計画策定	1 事業所
小規模事業者経営改善資金（新規）事業計画策定	1 0 事業所

≪創業・第二創業予定者等に対する事業計画策定支援≫

(1) 登米市内商工会と連携した創業チャレンジセミナー・個別相談会の開催

創業チャレンジセミナー	3 回
創業個別相談会	1 回

(2) 補助金制度等の活用に向けた事業計画策定支援

登米市ふるさと創業ベンチャー企業補助金事業計画策定	2 事業所
登米市地域起業家人材確保支援事業補助金事業計画策定	2 事業所
登米市空き店舗活用事業補助金事業計画策定	3 事業所
新創業融資事業計画策定	7 事業所

【事業評価及び改善提案】

○事業評価

事業計画の策定支援に関しては、事業者の様々なニーズと支援施策のマッチングを図っている。

地元自治体や他の単会などとも連携を行い、地域の創業を促している。

○改善提案

補助金の申請等にとらわれずに計画策定の事業者を巡回等により掘り起すことも大切かと思われる。また、事業者が抱える様々な経営課題の解決に向けて計画策定段階における専門家等の有効活用を行うことも必要かと思われる。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること

(現状と課題・取組概要)

事業計画策定後の実施支援については、これまで主に各種補助金制度活用に伴う実績報告書作成支援時に集中しており、定期的なフォローアップ支援が不十分であったことが課題であった。

今後は、事業計画を策定した小規模事業者に対する支援については、計画的かつ定期的に巡回指導等の機会を通して進捗状況を把握し、定期的にフォローアップ支援を行う。

創業・第二創業の支援については、金融や税務相談等といった基本的支援に加えて、事業計画を着実に実行し、経営の安定が図られるよう継続的な伴走型の支援を実施して開業率の上昇と事業者数の維持に努める。

【目標及び実績】

項目	H29 目標値	実績
事業計画策定フォローアップ回数	280回 (70事業所×年4回)	125回
小規模事業者経営発達支援資金及び小規模事業者経営改善資金に係る事業計画策定フォローアップ回数	12回 (3事業所×年4回)	14回
経営革新事業計画策定フォローアップ回数	12回 (3事業所×年4回)	—
創業ビジネスプラン策定フォローアップ回数	36回 (6事業所×年6回)	38回

【事業実施内容】

《既存事業者に対するフォローアップ支援》

(1) 定期的な巡回訪問によるフォローアップ支援

事業計画策定フォローアップ支援 125回 (20事業所)
小規模事業者経営改善資金 (新規) 事業計画策定フォローアップ支援 14回 (10事業所)

(2) 中小企業診断士等の専門家によるフォローアップ支援

定期経営個別相談会専門家派遣 9回
宮城県商工会連合会専門家派遣 1回
登米市アドバイザー派遣 8回
宮城県よろず支援拠点派遣 7回

サポーターリーダー派遣	4回
小規模事業者伴走型支援体制強化事業専門家派遣	4回
弁護士個別相談会弁護士派遣	1回

(3) 日本政策金融公庫との連携による金融支援

○金融移動相談会

開催日	毎月第2水曜日及び随時
相談件数	9件

《創業・第二創業等に対するフォローアップ支援》

(1) 定期的な巡回訪問によるフォローアップ支援

創業計画書策定フォローアップ支援 38回（12事業所）

(2) 各種補助金の活用支援と空き店舗の情報提供等による支援

登米市地域起業家人材確保支援事業補助金活用事業所数	2事業所
登米市空き店舗活用事業補助金活用支援事業所数	3事業所

【事業評価及び改善提案】

○事業評価

外部機関との連携を行い、支援ニーズに合わせて各種専門家を計画後のフォローアップを行っている。

○改善提案

引き続き、継続的に事業者を巡回し、事業者に寄り添った支援体制の構築が必要である。不足している資源に関しては、各機関との連携を図りながら、支援体制を整備していく。

各支援制度について事業者に活用を促すよう周知活動を行っていく。

5. 需要動向調査に関すること

(現状と課題・取組概要)

小規模事業者に対する需要動向調査の情報提供は、これまで具体的な分析とその内容説明が十分に伴っておらず、情報の活用や個者支援に活かされていないことなどが課題であった。

今後は、地域内外の需要動向を把握するために、「地域の経済動向調査」で記述した独自調査により、地域小規模事業者の提供する商品・サービス等の売上推移や顧客分析、消費者嗜好等を調査するとともに、加えて地域内消費者を対象とした最寄品・買回品の購買動向調査や地域内物産販売施設において観光客を対象とした需要動向調査、アンテナショップを活用した地域外の消費者の需要動向調査を行い、地域内外の需要動向について調査・分析する。

【目標及び実績】

項目	H29 目標値	実績
消費者を対象とした購買動向調査総数・実施回数	300人 1回	—

消費者を対象とした購買動向調査の情報提供事業者数	200事業所	—
地域内物産販売施設での需要動向調査件数 (1ヶ月当たりの件数×回数)	2,000件 (500件×4回)	—
地域内物産販売施設での需要動向調査の情報提供事業者数	60事業所	—
アンテナショップでのアンケート回収数 (1回当たりの件数×回数)	500件 (250件×2回)	80件 (1回)
アンテナショップでのアンケートの情報提供事業者数	20事業所	774事業所

【事業実施内容】

(1) アンテナショップを活用した需要動向調査

○登米市物産直売所購買動向調査

仙台市青葉区にある登米市物産直売所に来場した一般消費者を対象に、購買に関する消費動向に関するアンケートを実施、動向を把握し、施設及び今後の経営支援等に活用することを目的に実施した。

- ・調査対象 登米市直売所に来場した一般のお客様
- ・実施期間 平成29年8月1日（火）～31日（木） 1ヶ月間
- ・実施方法 直売所に設置し、来場者より自由記入
- ・回収状況 80件
- ・協力 一般社団法人 登米市観光物産協会
- ・情報提供事業者数 774事業所

【事業評価及び改善提案】

○事業評価

消費者向けにアンテナショップを活用して需要動向調査を行っている点は評価が高い。

○改善提案

消費者ニーズと事業者が提供する商品やサービスにおける価値観の相違点などを分析し、事業者にフィードバックするといった今後の支援に結び付けた取り組みが大切である。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

(現状と課題・取組概要)

小規模事業者に対する新たな販路開拓支援は、これまで各種商談会等に出店するための参加勧奨に留まっており、具体的な各種商談会等に出店するための消費者ニーズの傾向の把握やバイヤーとの折衝方法、成約に向けてのポイントなどについての対策が不十分なことが課題であった。

今後は、地域産品の新たな販路を主に地域外に開拓するため、東京や仙台に設置されているアンテナショップへの出店、登米市や宮城県商工会連合会等各支援機関が主催する展示会・商談会への参加、インターネット販売への出店支援など、消費者ニーズや地域内外の市場動向を踏まえた販売機会の拡大を図るとともに、支援実施後のフォローアップを徹底して商談の成約率を高め小規模事業者の販路開拓と認知度の向上を図る。

【目標及び実績】

項目	H29 目標値	実績
アンテナショップ出店者数 (1店当たりの年間販売件数)	10事業所 (240件)	6事業所 (540件)
展示会・商談会参加事業者数 (展示会・商談会参加アイテム数)	10事業所 (25品)	4事業所 (20品)
商談成立事業者数 (商談成立アイテム数)	6事業所 (15品)	2事業所 (10品)
三陸自動車道登米PA販売施設出店者数 (1店当たりの年間販売件数)	10事業所 (600件)	13事業所 (5,428件)
100万会員ネットワーク登録件数 (1店当たりの年間販売件数)	10件 (15件)	30件 (—)
ニッポンセレクト.com出店件数 (1店当たりの年間販売件数)	10件 (70件)	4件 (33件)

【事業実施内容】

(1) アンテナショップへの出店による販路開拓支援

- 地産地消市場「仙臺いろは」販売出店事業所数 5事業所 (1店当たり年405件)
 むらからまちから館販売出店事業所数 1事業所 (1店当たり年1,080件)

(2) 展示会・商談会への出展による販路開拓 (B to B) 支援

○みやぎの「ちょっとイイもの」商談会

- 商談会事前セミナー (商談力向上セミナー) 2事業所
 商談会 2事業所 (アイテム数10品)
 商談会事後セミナー (フォローアップセミナー) 1事業所

○アグリフードEXPO東京2017 1事業所 (アイテム数5品)

○ビジネスマッチ東北2017 1事業所 (アイテム数5品)

(3) 三陸自動車道整備における販売施設への出店による販路開拓 (B to C) 支援

- 道の駅「三滝堂」販売出店事業所数 13事業所 (1店当たり年5,428件)

(4) インターネット販売への出店 (B to C) 支援

○ホームページ作成支援事業

100万会員ネットワーク (SHIFT) への企業情報登録及び掲載写真、レイアウト等をIT関連業者に委託し、EC支援や売上増加に向けた提案、更新操作指導等を行い、インターネット販売による販路開拓を支援した。

- ・対象事業者 小売、製造、飲食、宿泊業者等
- ・掲載事業者数 30事業所
- ・周知方法 ホームページ作成支援のチラシ案内800枚を作成
- ・募集期間 平成29年7月3日 (月) ~ 7月28日 (金)
- ・掲載情報 企業情報、PR新着情報、商品情報、問合せ・予約フォーム、アクセス、

掲示版、「買い物かご」機能等

- ・アクセス数 ページビュー数 (H29. 8. 1～H30. 1. 31) 3,966 回 (1 事業所 平均 132 回)
- ユニークユーザー数 (H29. 8. 1～H30. 1. 31) 2,602 回 (1 事業所 平均 87 回)

○ニッポンセレクト. com 出品事業所数 4 事業所 (1 店当たり年 3 3 件)

【事業評価及び改善提案】

○事業評価

事業者にとって直接的な経営課題（売上拡大等）に結びつくため必要性の高い事業である。

○改善提案

実施した結果がどの程度売上等の実績に結び付いたかを検証することが必要である。実績を示すことにより実施事業者数の増加が図れる。

II. 地域経済の活性化に資する取組

（現状と課題・取組概要）

当商工会地域では、観光客等の増加や交流人口を増やすための各種活性化事業を取り組んでいるものの、その効果は表れていないことが現状であった。また、行政や商工会、各関係機関・団体、住民がそれぞれの知恵を出し合い、一丸となって実効性のある対策の整備と経済活性化に向けた取り組みの実践が課題であった。

今後は、関係機関・団体と連携して「地域活性化懇談会」を開催し、地域の現状と課題、各組織が保有する強み、各団体等の取組み等について確認すると共に、本地域における経済活性化の方向性を検討・共有する体制を整備することで、観光客の増加と交流人口拡大のため地域資源を有効活用した着地型観光やイベント事業などの交流事業を検討・実施し、地域小規模事業者の販路拡大による地域経済の活性化を図る。

【目標及び実績】

項目	H29 目標値	実績
地域活性化懇談会回数	2 回	1 回
地域イベントによる PR 事業者数	2 0 事業所	4 1 事業所

【事業実施内容】

（1）観光資源を有効活用した地域経済活性化の推進

○地域活性化懇談会

各団体・関係機関が地域の現状と課題、各組織の保有する強み、取り組みを確認するとともに、本地域における経済活性化の方向性を検討・協議する体制を構築することができた。

- ・開催時期 平成 2 9 年 1 2 月 1 4 日（木）
- ・講師 中村デザイン事務所 中村 通 氏
- ・開催回数 1 回
- ・テーマ ①観光資源を有効活用した地域経済活性化の推進について
②にぎわい創出による交流人口及び消費の拡大策について

・メンバー 14名

コーディネーター（専門家）1名、登米市産業経済部商業観光課1名、
登米市観光物産協会1名、(株)とよま振興公社1名、(株)みやぎ東和開発公社1名、
石ノ森章太郎ふるさと記念館1名、宮城県商工会連合会1名、
当商工会役員4名、事務局3名 以上14名

(2) 地域イベントを活用した消費拡大に向けた取り組み

○地域イベントによるPR事業者数

・東京中田会総会	3事業所
・キリシタンまつり	1事業所
・登米秋まつり	8事業所
・なかだの秋まつり	8事業所
・東和の秋まつり	1事業所
・カップハーフマラソン地場産品まつり	16事業所
・中田の物産展 in 横浜	2事業所
・中田の物産展 in 東京	2事業所

【事業評価及び改善提案】

○事業評価

地元自治体や他の機関と協力して地域活性化に寄与する取り組みを行っていることは大変意義がある。

○改善提案

新しい企画への積極的な取り組みを通して、会員や地域の事業者の収益向上に取り組むことが大切である。

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

(現状と課題)

経営改善普及事業実施における支援力向上のための取り組みは、これまで巡回・窓口指導や専門家派遣事業を活用する際において、個々の経営指導員が当該支援事業所の支援を一貫して実施していたが、本エリアの指導員において支援手法を共有化する体制が不十分であった。また、他の支援機関との情報交換の場はあるものの、限られた情報の共有に留まり、情報の伝達中心となっていたことが課題である。

【事業実施内容】

(1) 支援機関との連携及び情報の交換

経営支援推進会議	1回 (6/1)
補助金等活用セミナー	1回 (6/5)
登米市外部評価傍聴	1回 (6/9)
規模別経営支援推進会議	1回 (11/10)
県基本計画ヒアリング	1回 (7/7)

事業承継支援ネットワーク連絡会議	3回 (8/21、9/11、1/19)
事業承継セミナーに係る保証協会との打合せ会議	1回 (1/16)

(2) 金融機関との連携及び情報の交換

中小企業金融制度説明会	1回 (6/5)
経営改善貸付推進団体連絡協議会	2回 (6/15、11/9)
金融制度研修会	1回 (11/17)

(3) 広域連携による支援機関との連携及び情報の交換

創業チャレンジセミナー打合せ会議	1回 (4/14)
税理士との確定申告に関する打合せ会議	1回 (12/13)
登米地域商工会連絡協議会事務局担当者会議	1回 (1/16)

2. 経営指導員等の資質向上に関すること

(現状と課題)

経営指導員等の資質向上等については、宮城県商工会連合会等が実施する各種研修会等の参加を中心としているが、各職員の知識の底上げにとどまり、職員間での指導ノウハウの共有が徹底されていなかった。そのため経営指導員等の経験年数により指導能力に差異が生じている状況にあり、組織として支援能力の底上げと教育体制を構築することが課題である。

【事業実施内容】

(1) 職員別の資質向上

事務局責任者研修	2回 (6/8～9、11/1～2)
新任副参事研修、課長職研修	2回 (4/12、6/22～23)
中間管理者研修 (一般職員、指導員)	2回 (6/16、6/20)
新任主任主査研修	1回 (10/23～25)
新任職員研修、新任情報化研修等	4回 (4/5～7、5/12、6/26、8/2)

(2) 研修会参加による資質向上

創業支援研修	1回 (6/30)
労務支援研修	1回 (7/6)
税務支援研修	1回 (7/7)
財務支援研修	1回 (7/14)
知的財産権制度説明会	1回 (8/23)
経営計画策定研修	1回 (8/28)
販路開拓支援研修	1回 (8/29)
中小企業支援担当者等基礎研修	2回 (8/21～9/15、11/13～12/8)
企業支援事業連絡会議	2回 (9/8、9/15)
創業チャレンジセミナー	3回 (9/9、9/23、9/30)
経営指導員向け小企業事業者支援研修	4回 (10/10～11、10/12、11/9～10、12/7～8)

創業支援者向け講習会 1回 (12/19)

(3) OJTによる資質向上

経営支援会議 12回 (毎月1回)
伴走型経営支援研究会 4回 (10/4、12/1、1/11、1/17)

(4) 専門家派遣事業の活用と資質向上

登米市アドバイザー専門家派遣同席 7回 (4/11、4/19、6/1、7/5、7/21、8/29、9/19)
サポーティングリーダー専門家派遣同席 4回 (4/21、6/28、8/8、11/7)
小規模事業者伴走型支援体制強化事業専門家派遣同席 2回 (5/22、11/28)
知的総合財産専門家派遣同席 1回 (6/12)
定期経営個別相談会専門家派遣同席 9回 (6/20、7/20、8/21、9/19、10/17、11/21、12/19、1/16、2/22)
宮城県商工会連合会専門家派遣同席 1回 (10/24)
宮城県よろず支援拠点専門家派遣同席 4回 (11/7、12/5、12/20、1/30)

(5) WEB研修の活用と資質向上

WEB研修受講・効果測定 7名 (9/5)

(6) 職員全員による支援ノウハウ等の共有

職員全体会議 12回 (毎月1回)

【事業評価及び改善提案】

○事業評価

職員が個別に有していたノウハウに関して、情報交換し共有することにより組織全体としての支援体制の向上が図れる。

また、他の機関などとの情報交換や広域連携を通じて、多様な支援ニーズに対して総合的な支援ができる体制の構築が図れる。

○改善提案

更なる情報を共有できる管理体制の構築を図り、地域内の事業者の支援に活用する。支援事例や支援ノウハウを他の単会とも共有し支援策を模索する。